

上場会社名

コーナン商事株式会社

上場取引所

東京・大阪

コード番号 7516

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kohnan.net/hc.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 疋田 耕造

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 経財担当

氏名 高橋 一夫

TEL (072) 274 - 1621 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年 4月12日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年 5月27日

定時株主総会開催日 平成17年 5月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1 17年2月期の業績(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	243,860	(6.2)	5,009	(△39.0)	4,235	(△43.8)
16年2月期	229,664	(17.0)	8,207	(8.8)	7,539	(12.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年2月期	2,021	(△48.1)	87	10	82	79	5.6	2.5	1.7			
16年2月期	3,897	(4.9)	212	36	160	93	13.9	5.2	3.3			

(注) ① 持分法投資損益 17年2月期 — 百万円 16年2月期 — 百万円

② 期中平均株式数 17年2月期 22,804,172株 16年2月期 18,033,280株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率	
	円	銭	円				銭
17年2月期	18	00	9	00	432	21.8	1.2
16年2月期	18	00	9	00	315	8.1	1.1

(注) 平成17年2月期末配当金の内訳

普通配当 7円50銭 記念配当 1円50銭

(3) 財政状態

(百万円未満切捨表示)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年2月期	182,577		41,097		22.5	1,710	38	
16年2月期	158,553		30,613		19.3	1,637	03	

(注) ① 期末発行済株式数 17年2月期 24,007,864株 16年2月期 18,658,898株

② 期末自己株式数 17年2月期 94,116株 16年2月期 193,473株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	円	銭
17年2月期	△ 1,999		△ 19,631		20,336		3,292	
16年2月期	3,703		△ 13,834		12,074		4,586	

2 18年2月期の業績予想(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

(百万円未満切捨表示)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				円	銭	円	銭
中間期	137,000	2,160	1,300	9	00	—	—
通期	289,000	4,360	2,300	—	9	00	18 00

(参考) ① 平成18年2月期より事業税の外形標準課税適用を受けるため、従来に比べ経常利益は同額減少しております。

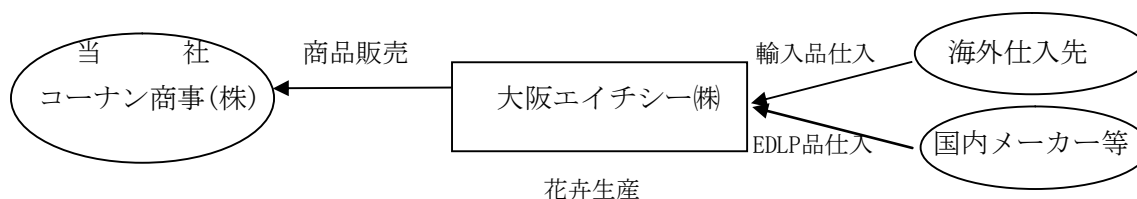
② 1株当たり予想当期純利益(通期) 95円 85銭

③ 平成18年2月期予想年間配当金の内訳 普通配当 18円00銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社が議決権の全てを所有する子会社が1社あり、関係略図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社はホームセンター事業を通じて、消費者生活のベーシック・ニーズの内、生鮮食品以外の住宅の補修・改善資材を主とした生活全般にわたる幅広い商品・サービスを顧客に提供し、もって住いと暮らしの向上に役立ち社会に貢献すること、及び経営効率重視の経営により収益力を高めて維持し、株主重視の経営を積極的に展開することを経営の基本方針としております。

当社の経営理念は顧客・社会への貢献、従業員の幸福・繁栄を求め企業の発展を図ることをコンセプトとし、「顧客の立場に立った発想と行動」を第一義としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、積極的に適正な利益配分を行う事は、社会への還元とも併せ企業目的の重要な課題であると充分認識しており、利益水準を勘案した安定配当を継続して行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤を確立し、企業規模の拡大発展を図るために必要な設備投資に充当しつつ、財務体質の充実強化を図り、資本効率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

① 当社は、国内の同業他社や類似異業態企業との競合激化に対抗し得る経営基盤を確立するため、かねてから近畿圏でドミナント出店戦略を続ける一方、関東、中部、山陰、中国、山陽、九州、四国商圈にも参入して来ましたが、中期的には関東圏店舗網の充実を図り、事業規模を更に拡大して業界リーディングカンパニーの一員としての地位を確固たる物にすることを目標としております。

② ホームセンター事業を展開するHC事業部は、大型店グループと中型店グループの管理体制の違いからこれを区分管理することとした他、ローカル立地の小型ホームセンターを展開するホームストック事業部も、店舗の拡大とともに独立事業部としてその管理体制を充実させて行きます。

③ また、新業態開発部門であった工事施工業者専用店を展開するプロショップを事業部とする他、従来ホームセンター業務に付随していたリフォーム事業を独立させ、リフォーム事業部として改修工事請負事業を拡大する方針で業務展開を進めております。

この他、品揃えと品目の密度化を更に高めた超大型店を現在開発中であり、今後この超大型店を新業態として逐次展開させる計画であります。

同時に既存店の活性化のため、リニューアルやスクラップ・アンド・ビルドも積極的に続行すると共に、収益力の増加と安定化を図るため、海外商品輸入量の拡大を推進します。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営内容の公正性と透明性を高めるため、平成13年10月に執行役員制度を導入し、社長、副社長以外の取締役12名全員を執行役員兼任とした他、8名の執行役員を任命し経営と執行の分離を図り、迅速な業務執行と経営管理が行われるようにしております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、社外取締役制度は導入していないものの、取締役会の経営監督機能を強化するため平成12年4月に金融機関より最高顧問を招聘し、経営監督全般のサポートに携わって頂いており、実質的に効果を発揮しております。

監査役につきましては、業務執行に対する監査機能を強化するため、平成14年5月以降1名増員し4名体制として、社外監査役に弁護士、税理士を含める等、監査役会の充実を図っております。

企業内容の透明性につきましては、積極的に情報開示することを方針としており、四半期情報開示にも早期に取り組み、各種説明会や機関投資家訪問で詳細説明する他、インターネットを通じてタイムリーな経営情報の提供を行っております。

リスク管理としましては、特に出店にともなう有利子負債の増加と輸入増加による在庫の増加が課題となっておりますが、不動産の流動化・証券化、リース等のスキームを活用し有利子負債の圧縮に努め、金融コストの削減に取り組むと共に、物流体制の整備にも着手し商圈拡大による流通センターの配置を見直し、新設と同時に統廃合も行っており、経費全般の削減対策としてプロジェクトチームを設置し、リスク管理項目も含めて具体策の推進を図っております。

また、抜本的改革を進めていた基幹システムも、平成17年度期首から本稼働させ、更に内容を充実させて管理の徹底を図ります。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は激しい競争に勝ち残る手段として、事業規模を拡大し収益力の安定化を図るため出店を進めている過程で、図らずも平成16年11月に公正取引委員会より事業活動に関し勧告を受けましたが、これを真摯に受け止め全社を挙げて再発防止のため、独占禁止法に関する社内研修やマニュアル整備等の他、関係諸法令・法規の遵守にも取り組む体制の強化を進め、実践計画を策定して全社的なコンプライアンスの推進・徹底を図ってまいりました。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

我が国経済は、国内総生産の実質成長率が3四半期ぶりのプラス成長に上方修正され、景気減速は緩和された様相を示しております。個人消費は前半の好調から減少しているものの、雇用・所得環境も好転の兆しを示し、物価下落幅が縮小傾向にあることから反動による増加も窺われます。一方、プラス転換の主因が消費原材料・仕掛品等の在庫投資の増加であることから、デフレ脱却に慎重論も出ております。

流通業界では、一外資企業の日本撤退が報じられたものの、引き続き他社進出の動向があり予断は許されません。一方、ホームセンター業界では、大手企業が更に商圏拡大を積極的に進め、同業他社を凌駕するため店舗規模の大型化を図っており、他社競合が益々激化してデフレと相俟って既存店の売上高伸び率の低下を招いています。

然しながらこの混乱の時期はビジネスチャンスであり、当社は財務体質に配慮しつつ当期に神奈川県へ2店舗出店した他、岐阜県、山口県、福岡県、長崎県にも初進出して商圏を拡大し、ホームセンター16店舗、ホームストック（ローカル立地の小型ホームセンター）14店舗を出店する一方、既存店の活性化のためリニューアルを進める他、スクラップ・アンド・ビルドや転貸等で6店舗を閉店したため、期末店舗数は195店舗（うち、ホームストック46店舗）となりました。

この結果、当期の売上高は2,438億60百万円（前期比6.2%増）で増収となりましたが、うち既存店売上高は2,199億61百万円（前期比2.3%減）に止まりました。

これは中間期に自他店競合の増加とデフレ継続による販売単価の下落の他、消費税総額表示の価格対策等により既存店伸び率を3.7%落としたことが原因です。

経常利益は42億35百万円（前期比43.8%減）、当期純利益は20億21百万円（前期比48.1%減）と減益になりました。これは売上総利益率が下半期は前年同期並に回復したものの、中間期の不振で前期比0.28ポイント下落したことと、新商圏の開拓・多店舗出店等による賃貸収入引き販売費・一般管理費が前期比14.1%増（売上総利益分配率で7.4%増）となったことが原因であります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローとの合計△216億30百万円を金融機関からの調達により賄っています。また当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前期末に比べ12億93百万円減少し、32億92百万円となりましたが、これは前期末が金融機関の休日であったため、保有した店舗資金・支払手形決済資金が解消されたことによるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は△19億99百万円で、前期比57億02百万円減少しました。これは「法人税等の支払額」控除後の「税引前当期純利益」が前期比21億25百万円減少したことと、「仕入債務の増加」が前期比32億66百万円減少した他、「たな卸資産の増加額」の減少のうち、新店の商品在庫8億69百万円が要因となっております。

税引前当期純利益の減少は、競合対策と消費税総額表示の価格対策による売上総利益の低下0.28ポイントと、新商圏開拓と出店による経費増加で販売費・一般管理費の売上高比率が、前期比1.4ポイント増加したことが要因です。また、「仕入債務の増加」は、前期末が金融機関の休日であったため、期末期日支払手形と約定により決済が翌営業日にずれした仕入債務22億60百万円調整後前期比は△14億41百万円となります。これは、決済サイトの短い輸入商品仕入の増加が原因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は 196億 31百万円で、前期比 57億 96百万円増加しました。これは先行投資が前期 38億 21百万円に対し当期が 97億 18百万円で 58億 97百万円増加したことが原因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果調達した資金は 203億 36百万円で、前期比 82億 62百万円増加しました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年 2月期	平成14年 2月期	平成15年 2月期	平成16年 2月期	平成17年 2月期
株主資本比率 (%)	18.3	18.7	19.4	19.3	22.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	17.1	21.0	20.5	19.9	21.3
債務償還年数 (年)	66.6	9.6	20.4	22.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.2	4.8	6.6	6.4	3.1

株主資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資本

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：受取利息・配当金加算営業利益／支払利息

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

3. 平成17年2月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数は記載しておりません。

(2) 次期の見通し

平成17年度の我が国経済は、世界経済が回復基調にある中で、IT・デジタル分野の在庫調整が進展していることから、加工業では小幅な改善と予測されるものの、大手製造業では生産・設備投資の増加が見込まれ、これを背景に雇用・所得環境の改善を通じて個人消費が増加し、小売業・サービス業などを中心に小幅改善が見込まれ、先行き景気は緩やかな回復をすると予測されています。

ホームセンター業界も大手外資系類似企業の進出や、商圏拡大と店舗の大型化による同業他社の出店攻撃により、競争激化が継続し競争終焉時期の予測は立ちません。

当社は既に関東、中京から北陸を除く以西に商圏を拡大しておりますが、事業基盤を確立するため、関西のドミナントシェアを守るだけでなく、関東地区も重点商圏として積極的に店舗展開を図る計画であります。当面設備投資が営業活動によるキャッシュ・フローを上回ると予測されますが、資産の流動化等多様化する調達手段を活用して極力有利子負債の増加を抑え、財務体質の改善に留意いたします。

また、売価を引き下げると共に収益力を高めるため、引き続き海外商品の輸入仕入を増加させますが、再構築中であった基幹システムを次期(平成18年2月期)期首より本稼働させると同時に、物流システムの再構築にも着手し、更に在庫の増加を抑えながら輸入比率を高め、安定した高収益体質の企業となることを目標としております。

業績予想は 売上高 2,890億円(前期比 18.5%増)、うち既存店売上高 2,376億円(前期比 0.1%増)、
経常利益 43億 60百万円(前期比 3.0%増)、当期純利益 23億円(前期比 13.8%増)と見込んでおります
が、次期から事業税の外形標準課税が適用されるため、経常利益は前期に比し事業税額 6億50百万円
だけ過小に表示されるため、実質前期比は 18.3%増と見込まれます。

4. 比較財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(百万円未満切捨表示)

科 目	期 別	平成16年2月期末 (平成16年2月29日現在)		平成17年2月期末 (平成17年2月28日現在)		対前期末比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,586		3,292		△1,293	
2. 受取手形		2		36		33	
3. 売掛金		1,416		1,500		84	
4. たな卸資産		39,673		50,127		10,454	
5. 前払費用		2,436		2,803		366	
6. 繰延税金資産		557		630		72	
7. その他		3,115		2,790		△ 325	
8. 貸倒引当金		△ 9		△ 6		2	
流動資産合計		51,779	32.7	61,174	33.5	9,394	18.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産※1							
(1) 建築物※2		42,911		46,800		3,889	
(2) 構築物		5,325		5,502		177	
(3) 機械及び装置		107		90		△ 16	
(4) 車輛及び運搬具		4		2		△ 1	
(5) 器具及び備品		704		794		90	
(6) 土地※2		17,226		17,794		567	
(7) 建設仮勘定		1,156		3,628		2,471	
有形固定資産計		67,436	42.5	74,614	40.9	7,178	10.6
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		8		—		△ 8	
(2) 借地権		2,957		3,918		960	
(3) ソフトウェア		140		177		37	
(4) その他		72		72		—	
無形固定資産計		3,177	2.0	4,167	2.3	989	31.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,738		1,835		97	
(2) 関係会社株式		50		50		—	
(3) 長期貸付金		273		305		31	
(4) 長期前払費用		3,158		4,800		1,642	
(5) 繰延税金資産		228		256		27	
(6) 差入保証金※8		30,667		35,362		4,694	
(7) その他		43		46		2	
(8) 貸倒引当金		△ 0		△ 36		△ 36	
投資その他の資産計		36,160	22.8	42,620	23.3	6,460	17.9
固定資産合計		106,774	67.3	121,402	66.5	14,628	13.7
資産合計		158,553	100.0	182,577	100.0	24,023	15.2

科 目	期 別	平成16年2月期末 (平成16年2月29日現在)		平成17年2月期末 (平成17年2月28日現在)		対前期末比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	(負債の部)		%		%		%
I	流動負債						
1.	支払手形※9	302		—		△ 302	
2.	買掛金※5	25,651		26,689		1,037	
3.	短期借入金	14,000		18,000		4,000	
4.	1年以内返済予定 長期借入金※2	20,153		18,290		△1,863	
5.	未払金※2	3,519		3,157		△ 362	
6.	未払費用	1,435		1,716		281	
7.	未払法人税等	1,612		1,103		△ 509	
8.	未払消費税等	363		407		43	
9.	賞与引当金	873		931		57	
10.	その他	690		673		△ 16	
	流動負債合計	68,603	43.2	70,968	38.9	2,365	3.4
II	固定負債						
1.	新株予約権付社債	8,758		—		△8,758	
2.	長期借入金※2	38,439		56,921		18,482	
3.	退職給付引当金	3		4		0	
4.	役員退職引当金	185		195		9	
5.	受入保証金※2	9,402		10,149		747	
6.	長期未払金※2	1,704		1,931		227	
7.	その他	843		1,308		465	
	固定負債合計	59,336	37.5	70,510	38.6	11,173	18.8
	負債合計	127,940	80.7	141,479	77.5	13,539	10.6
	(資本の部)						
I	資本金 ※3、11	7,119	4.5	11,497	6.3	4,378	61.5
II	資本剰余金						
1.	資本準備金	7,356		11,732		4,375	
2.	その他資本剰余金 自己株式処分差益	7		23		16	
	資本剰余金合計	7,364	4.6	11,755	6.5	4,391	59.6
III	利益剰余金						
1.	利益準備金	111		111		—	
2.	任意積立金 別途積立金	12,380		15,830		3,450	
3.	当期末処分利益	3,884		2,004		△1,880	
	利益剰余金合計	16,376	10.3	17,945	9.8	1,569	9.6
IV	その他有価証券 評価差額金	△ 23	△ 0.0	31	0.0	55	—
V	自己株式※4	△ 223	△ 0.1	△ 133	△ 0.1	89	40.2
	資本合計	30,613	19.3	41,097	22.5	10,484	34.2
	負債及び資本合計	158,553	100.0	182,577	100.0	24,023	15.2

(2)比較損益計算書

(百万円未満切捨表示)

科 目	期 別	平成16年2月期 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)		平成17年2月期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高		229,664	100.0%	243,860	100.0%	14,196	6.2%
売 上 原 価		165,766	72.2	176,689	72.5	10,922	6.6
売 上 総 利 益		63,898	27.8	67,171	27.5	3,273	5.1
営 業 収 入		4,004	1.7	4,652	1.9	648	16.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		59,694	25.9	66,814	27.4	7,119	11.9
営 業 利 益		8,207	3.6	5,009	2.0	△3,198	△39.0
営 業 外 収 益		(747)	0.3	(1,074)	0.4	327	43.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金		58		146		87	
受 取 手 数 料 ※1		582		725		143	
そ の 他		106		203		96	
営 業 外 費 用		(1,415)	0.6	(1,848)	0.7	433	30.6
支 払 利 息		1,261		1,681		419	
社 債 利 息		33		0		△ 33	
そ の 他		119		167		47	
経 常 利 益		7,539	3.3	4,235	1.7	△3,304	△43.8
特 別 利 益		(8)	0.0	(89)	0.0	80	944.0
投 資 有 価 証 券 売 却 益		5		—		△ 5	
固 定 資 産 売 却 益 ※2		—		80		80	
受 入 保 証 金 解 約 益		3		4		1	
差 入 保 証 金 解 約 益		—		4		4	
特 別 損 失		(95)	0.1	(275)	0.1	180	189.6
固 定 資 産 売 却 損 ※3		—		98		98	
固 定 資 産 除 却 損 ※4		27		160		133	
構 造 改 善 費 用 ※5		59		11		△ 47	
そ の 他		7		4		△ 3	
税 引 前 当 期 純 利 益		7,453	3.2	4,049	1.6	△3,403	△45.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,476	1.5	2,166	0.9	△1,309	△37.6
法 人 税 等 調 整 額		79	0.0	△ 138	△0.1	△ 217	△274.8
当 期 純 利 益		3,897	1.7	2,021	0.8	△1,875	△48.1
前 期 繰 越 利 益		177		198		21	
合 併 に よ る 自 己 株 式 消 却 額		△ 43		—		43	
中 間 配 当 額		147		216		68	
当 期 未 処 分 利 益		3,884		2,004		△1,880	

(3)比較キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨表示)

項 目	期 別	平成16年2月期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	平成17年2月期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		7,453	4,049	△ 3,403
減価償却費		3,979	4,346	366
退職給付引当金の増加額		3	0	△ 3
受取利息及び受取配当金		△ 58	△ 146	△ 87
支払利息		1,295	1,681	386
固定資産売却益		—	△ 80	△ 80
固定資産売却損		—	98	98
固定資産除却損		27	160	133
構造改善費用		59	11	△ 47
売上債権の増加額		△ 425	△ 118	307
たな卸資産の増加額		△ 7,945	△ 10,454	△ 2,508
仕入債務の増加額		4,001	734	△ 3,266
未払消費税等の増加額		280	43	△ 236
その他の		225	1,814	1,588
役員賞与の支払額		△ 64	△ 67	△ 3
小計		8,831	2,074	△ 6,757
利息及び配当金の受取額		22	85	63
利息の支払額		△ 1,196	△ 1,482	△ 286
法人税等の支払額		△ 3,954	△ 2,676	1,277
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,703	△ 1,999	△ 5,702
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 10,332	△ 12,999	△ 2,667
有形固定資産の売却による収入		—	808	808
差入保証金の差入れによる支出		△ 3,707	△ 6,224	△ 2,516
差入保証金の返還による収入		1,053	1,248	194
受入保証金の受入れによる収入		1,599	1,162	△ 437
受入保証金の返還による支出		△ 388	△ 429	△ 40
その他の		△ 2,059	△ 3,196	△ 1,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 13,834	△ 19,631	△ 5,796
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		92,300	96,000	3,700
短期借入金の返済による支出		△ 94,300	△ 92,000	2,300
長期借入れによる収入		33,200	37,900	4,700
長期借入金の返済による支出		△ 18,753	△ 21,281	△ 2,527
配当金の支払額		△ 315	△ 383	△ 67
その他の		△ 56	101	158
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,074	20,336	8,262
IV 現金及び現金同等物の増減額		1,942	△ 1,293	△ 3,236
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,086	4,586	2,499
VI 合併による現金及び現金同等物の増加額		557	—	△ 557
VII 現金及び現金同等物の期末残高 ※1		4,586	3,292	△ 1,293

(4) 比較利益処分案

(百万円未満切捨表示)

科 目	期 別	平成16年2月期 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	平成17年2月期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
<u>当期末処分利益の処分</u>				
I. 当期末処分利益		3,884	2,004	△1,880
II. 利益処分額				
1. 配 当 金		167 1株につき9円00銭	216 1株につき9円00銭	48
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		67 (1)	35 (0)	△ 32 (△ 0)
3. 任意積立金 別途積立金		3,450	1,500	△1,950
III. 次期繰越利益		198	252	54

(注)平成16年11月9日に216百万円(1株につき9円00銭)の中間配当を実施いたしました。

1株当たり配当金の内訳

	平成16年2月期			平成17年2月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	18 00	9 00	9 00	18 00	9 00	9 00
記念配当	15 00	7 50	7 50	15 00	7 50	7 50
	3 00	1 50	1 50	3 00	1 50	1 50

重要な会計方針

項目	平成16年2月期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	平成17年2月期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>

項目	平成16年2月期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	平成17年2月期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 将来の役員退職金支給に充てるため、役員退職金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

項目	平成16年2月期 (自 平成15年3月 1 日 至 平成16年2月29日)	平成17年2月期 (自 平成16年3月 1 日 至 平成17年2月28日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程である「デリバティブ等取引、ヘッジ会計処理管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

平成16年2月期 (平成16年2月29日現在)			平成17年2月期 (平成17年2月28日現在)		
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,445百万円			※1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,632百万円		
※2. 担保提供資産及び対応する債務 (担保に供している資産)			※2. 担保提供資産及び対応する債務 (担保に供している資産)		
建物	3,820百万円		建物	8,505百万円	
土地	5,069		土地	5,069	
計	8,890		計	13,574	
(上記に対応する債務)			(上記に対応する債務)		
1年以内返済予定長期借入金	2,305百万円		1年以内返済予定長期借入金	1,467百万円	
長期借入金	3,887		長期借入金	4,527	
計	6,192		受入保証金	1,692	
			長期未払金(1年以内返済予定長期未払金211百万円含む)	1,695	
			計	9,383	
※3. 会社が発行する株式の総数			※3. 会社が発行する株式の総数		
普通株式	60,000,000株		普通株式	60,000,000株	
発行済株式総数	普通株式 18,852,371株		発行済株式総数	普通株式 24,101,980株	
※4. 自己株式			※4. 自己株式		
当社が保有する自己株式の数は、普通株式 193,473株であります。			当社が保有する自己株式の数は、普通株式 94,116株であります。		
_____			_____		
_____			_____		
7. 偶発債務			7. 偶発債務		
債務保証			債務保証		
次の関係会社について、金融機関からの借入 に対し債務保証を行っております。			次の関係会社について、金融機関からの借入 に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
大阪エイチシー(株)	772百万円	借入債務	大阪エイチシー(株)	3,550百万円	借入債務
計	772		計	3,550	

平成16年2月期 (平成16年2月29日現在)	平成17年2月期 (平成17年2月28日現在)																																																												
<p>※8. 差入保証金 建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である建設協力金条項に基づく返還請求権を第三者に売却しております。当該取引は、店舗賃貸借契約における法的地位や権利は移転しないが、当該返還請求権に対する支配が第三者に移転しているため、会計上売却取引として認識しており、売却処理した差入保証金の当期末未償還残高は1,101百万円であります。なお、当期末未償還残高のうち675百万円については、返還請求権を当社に売り戻すプットオプションが付与されております。</p> <p>※9. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="287 851 782 896"> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">241 百万円</td> </tr> </table> <p>10. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="287 1075 782 1254"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>14,000</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> </table> <p>※11. 当期に増加した発行済株式数</p> <table border="0" data-bbox="223 1276 782 2060"> <tr> <td>(1) 発行形態</td> <td>第1回無担保転換社債の株式転換</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">338,226 株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">1,292 円 70 銭</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">647 円</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行形態</td> <td>第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">274,795 株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">1,667 円 50 銭</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">834 円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行形態</td> <td>第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">437,318 株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">1,667 円 50 銭</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">834 円</td> </tr> <tr> <td>(4) 発行形態</td> <td>株式分割</td> </tr> <tr> <td>分割比率</td> <td style="text-align: right;">1 株につき 1.1 株</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">1,651,804 株</td> </tr> </table>	支払手形	241 百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	20,000 百万円	<u>借入実行残高</u>	<u>14,000</u>	差引額	6,000	(1) 発行形態	第1回無担保転換社債の株式転換	発行株式数	338,226 株	発行価格	1,292 円 70 銭	資本組入額	647 円	(2) 発行形態	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換	発行株式数	274,795 株	発行価格	1,667 円 50 銭	資本組入額	834 円	(3) 発行形態	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換	発行株式数	437,318 株	発行価格	1,667 円 50 銭	資本組入額	834 円	(4) 発行形態	株式分割	分割比率	1 株につき 1.1 株	発行株式数	1,651,804 株	<p>※8. 差入保証金 建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である建設協力金条項に基づく返還請求権を第三者に売却しております。当該取引は、店舗賃貸借契約における法的地位や権利は移転しないが、当該返還請求権に対する支配が第三者に移転しているため、会計上売却取引として認識しており、売却処理した差入保証金の当期末未償還残高は975百万円であります。なお、当期末未償還残高のうち630百万円については、返還請求権を当社に売り戻すプットオプションが付与されております。</p> <p>10. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="909 1075 1404 1220"> <tr> <td>貸出コミットメント の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>18,000</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> </table> <p>※11. 当期に増加した発行済株式数</p> <table border="0" data-bbox="845 1276 1404 1724"> <tr> <td>(1) 発行形態</td> <td>第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">2,714,175 株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">1,667 円 50 銭</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">834 円</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行形態</td> <td>第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">2,535,434 株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">1,667 円 50 銭</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">834 円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント の総額	20,000 百万円	<u>借入実行残高</u>	<u>18,000</u>	差引額	2,000	(1) 発行形態	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換	発行株式数	2,714,175 株	発行価格	1,667 円 50 銭	資本組入額	834 円	(2) 発行形態	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換	発行株式数	2,535,434 株	発行価格	1,667 円 50 銭	資本組入額	834 円
支払手形	241 百万円																																																												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	20,000 百万円																																																												
<u>借入実行残高</u>	<u>14,000</u>																																																												
差引額	6,000																																																												
(1) 発行形態	第1回無担保転換社債の株式転換																																																												
発行株式数	338,226 株																																																												
発行価格	1,292 円 70 銭																																																												
資本組入額	647 円																																																												
(2) 発行形態	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換																																																												
発行株式数	274,795 株																																																												
発行価格	1,667 円 50 銭																																																												
資本組入額	834 円																																																												
(3) 発行形態	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換																																																												
発行株式数	437,318 株																																																												
発行価格	1,667 円 50 銭																																																												
資本組入額	834 円																																																												
(4) 発行形態	株式分割																																																												
分割比率	1 株につき 1.1 株																																																												
発行株式数	1,651,804 株																																																												
貸出コミットメント の総額	20,000 百万円																																																												
<u>借入実行残高</u>	<u>18,000</u>																																																												
差引額	2,000																																																												
(1) 発行形態	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換																																																												
発行株式数	2,714,175 株																																																												
発行価格	1,667 円 50 銭																																																												
資本組入額	834 円																																																												
(2) 発行形態	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換																																																												
発行株式数	2,535,434 株																																																												
発行価格	1,667 円 50 銭																																																												
資本組入額	834 円																																																												

(損益計算書関係)

平成16年2月期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	平成17年2月期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																						
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; height: 10px;"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; height: 10px;"></td> </tr> </table>	受取手数料	246百万円					<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> </table>	受取手数料	304百万円																														
受取手数料	246百万円																																						
受取手数料	304百万円																																						
<p>※4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table>	建物	13百万円	構築物	10	器具及び備品	2	その他	0			計	27	<p>※2. 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> </table>	建物	70百万円	構築物	5	土地	22			計	98	建物	37百万円	構築物	33	器具及び備品	3	借地権	12	差入保証金	69	その他	4			計	160
建物	13百万円																																						
構築物	10																																						
器具及び備品	2																																						
その他	0																																						
計	27																																						
建物	70百万円																																						
構築物	5																																						
土地	22																																						
計	98																																						
建物	37百万円																																						
構築物	33																																						
器具及び備品	3																																						
借地権	12																																						
差入保証金	69																																						
その他	4																																						
計	160																																						
<p>※5. 構造改善費用は、先行投資の見直しによる出店中止にともなうものであり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借地権解約損</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金解約損</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table>	借地権解約損	30百万円	差入保証金解約損	24	その他	4			計	59	<p>※5. 構造改善費用は、先行投資の見直しによる出店中止にともなうものであり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借地権解約損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	借地権解約損	3百万円	その他	8			計	11																				
借地権解約損	30百万円																																						
差入保証金解約損	24																																						
その他	4																																						
計	59																																						
借地権解約損	3百万円																																						
その他	8																																						
計	11																																						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

平成16年2月期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	平成17年2月期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年2月29日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,586百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,586</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,586百万円	現金及び現金同等物	4,586	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,292百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,292</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,292百万円	現金及び現金同等物	3,292				
現金及び預金勘定	4,586百万円												
現金及び現金同等物	4,586												
現金及び預金勘定	3,292百万円												
現金及び現金同等物	3,292												
2. 重要な非資金取引の内容 (1) 新株予約権の行使 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">842百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">842</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,685</td> </tr> </table> <p>なお、上記には旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものをそれぞれ含んでおります。</p>	新株予約権の行使による資本金増加額	842百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	842	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,685	2. 重要な非資金取引の内容 (1) 新株予約権の行使 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,378百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,375</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,758</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	4,378百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	4,375	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	8,758
新株予約権の行使による資本金増加額	842百万円												
新株予約権の行使による資本準備金増加額	842												
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,685												
新株予約権の行使による資本金増加額	4,378百万円												
新株予約権の行使による資本準備金増加額	4,375												
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	8,758												
(2) 当事業年度に合併した和歌山コーナン株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,503百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,987</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,490</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,463</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,469</td> </tr> </table>	流動資産	1,503百万円	固定資産	3,987	資産合計	5,490	流動負債	5,463	固定負債	5	負債合計	5,469	
流動資産	1,503百万円												
固定資産	3,987												
資産合計	5,490												
流動負債	5,463												
固定負債	5												
負債合計	5,469												

(リース取引関係)

(百万円未満切捨表示)

平成16年2月期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	平成17年2月期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>507</td> <td>164</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>417</td> <td>299</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>8,426</td> <td>4,158</td> <td>4,268</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>757</td> <td>312</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,109</td> <td>4,935</td> <td>5,174</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,761 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3,526</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,288</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,070 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,926</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>137</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物附属設備	507	164	342	機械及び装置	417	299	118	器具及び備品	8,426	4,158	4,268	その他	757	312	445	計	10,109	4,935	5,174	1 年 内	1,761 百万円	1 年 超	3,526	合 計	5,288	支払リース料	2,070 百万円	減価償却費相当額	1,926	支払利息相当額	137	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>499</td> <td>210</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>360</td> <td>232</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>9,082</td> <td>4,263</td> <td>4,819</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>759</td> <td>344</td> <td>415</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,702</td> <td>5,051</td> <td>5,651</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,925 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3,840</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,765</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,182 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,042</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>137</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物附属設備	499	210	289	機械及び装置	360	232	127	器具及び備品	9,082	4,263	4,819	その他	759	344	415	計	10,702	5,051	5,651	1 年 内	1,925 百万円	1 年 超	3,840	合 計	5,765	支払リース料	2,182 百万円	減価償却費相当額	2,042	支払利息相当額	137
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																														
建物附属設備	507	164	342																																																																														
機械及び装置	417	299	118																																																																														
器具及び備品	8,426	4,158	4,268																																																																														
その他	757	312	445																																																																														
計	10,109	4,935	5,174																																																																														
1 年 内	1,761 百万円																																																																																
1 年 超	3,526																																																																																
合 計	5,288																																																																																
支払リース料	2,070 百万円																																																																																
減価償却費相当額	1,926																																																																																
支払利息相当額	137																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																														
建物附属設備	499	210	289																																																																														
機械及び装置	360	232	127																																																																														
器具及び備品	9,082	4,263	4,819																																																																														
その他	759	344	415																																																																														
計	10,702	5,051	5,651																																																																														
1 年 内	1,925 百万円																																																																																
1 年 超	3,840																																																																																
合 計	5,765																																																																																
支払リース料	2,182 百万円																																																																																
減価償却費相当額	2,042																																																																																
支払利息相当額	137																																																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年内</td> <td>70 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>607</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>677</td> </tr> </table>	1 年内	70 百万円	1 年超	607	合 計	677	<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年内</td> <td>299 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>2,488</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,787</td> </tr> </table>	1 年内	299 百万円	1 年超	2,488	合 計	2,787																																																																				
1 年内	70 百万円																																																																																
1 年超	607																																																																																
合 計	677																																																																																
1 年内	299 百万円																																																																																
1 年超	2,488																																																																																
合 計	2,787																																																																																

(有価証券関係)

(1) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨表示)

	種 類	平成16年2月期 (平成16年2月29日現在)			平成17年2月期 (平成17年2月28日現在)		
		取得原価	貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	貸借対照 表計上額	差 額
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	61	76	15	407	461	54
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	61	76	15	407	461	54
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	366	312	△ 53	20	20	△ 0
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	366	312	△ 53	20	20	△ 0
	合 計	427	389	△ 38	427	481	53

(3) 当期中に売却したその他有価証券

(百万円未満切捨表示)

自平成15年3月1日 至平成16年2月29日			自平成16年3月1日 至平成17年2月28日		
売 却 額	売却益の合計	売却損の合計	売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
42	5	4	—	—	—

(4) 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(百万円未満切捨表示)

	平成16年2月期 (平成16年2月29日現在)	平成17年2月期 (平成17年2月28日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,349	1,353
合 計	1,349	1,353

(5) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

平成16年2月期 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)	平成17年2月期 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 社内規程である「デリバティブ等取引、ヘッジ会計処理管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財經グループが決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の内容 同 左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3. 取引の利用目的 同 左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

平成16年2月期 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)	平成17年2月期 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
<p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しており、それ以外の取引はないため、該当事項はありません。</p>	<p>同 左</p>

(持分法損益等)

平成16年2月期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

該当事項はありません。

平成17年2月期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	平成16年2月期末 (平成16年2月29日現在)	平成17年2月期末 (平成17年2月28日現在)
(1) 退職給付債務	△ 995 百万円	△ 1,171 百万円
(2) 年金資産	884	1,069
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△ 110	△ 102
(4) 未認識数理計算上の差異	107	98
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△ 3	△ 4
(6) 前払年金費用	—	—
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△ 3	△ 4

(注) 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない総合設立型厚生年金基金制度の年金資産の額は平成16年2月期末 3,239百万円、平成17年2月期末 4,094百万円であります。

(3) 退職給付費用に関する事項

	平成16年2月期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	平成17年2月期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(1) 勤務費用	148 百万円	169 百万円
(2) 利息費用	16	19
(3) 期待運用収益(減算)	△ 13	△ 17
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	41	33
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	193	204

(注) 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない総合設立型厚生年金基金制度への掛金拠出額(会社負担額)は平成16年2月期 232百万円、平成17年2月期 254百万円であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成16年2月期末 (平成16年2月29日現在)	平成17年2月期末 (平成17年2月28日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	同 左

(税効果会計関係)

平成16年2月期末 (平成16年2月29日現在)	平成17年2月期末 (平成17年2月28日現在)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td>305 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額否認</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>建設協力金譲渡損否認</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td>786</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>786</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	305 百万円	未払事業税否認	140	役員退職引当金繰入額否認	75	建設協力金譲渡損否認	58	未払事業所税否認	68	その他	140	繰延税金資産計	786	繰延税金負債計	—	繰延税金資産の純額	786	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額否認</td> <td>379 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額否認</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>建設協力金譲渡損否認</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td>909</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>887</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額否認	379 百万円	未払事業税否認	85	役員退職引当金繰入額否認	79	建設協力金譲渡損否認	48	未払事業所税否認	76	その他	239	繰延税金資産計	909	その他有価証券評価差額金	21	繰延税金負債計	21	繰延税金資産の純額	887
賞与引当金繰入限度超過額	305 百万円																																						
未払事業税否認	140																																						
役員退職引当金繰入額否認	75																																						
建設協力金譲渡損否認	58																																						
未払事業所税否認	68																																						
その他	140																																						
繰延税金資産計	786																																						
繰延税金負債計	—																																						
繰延税金資産の純額	786																																						
賞与引当金繰入額否認	379 百万円																																						
未払事業税否認	85																																						
役員退職引当金繰入額否認	79																																						
建設協力金譲渡損否認	48																																						
未払事業所税否認	76																																						
その他	239																																						
繰延税金資産計	909																																						
その他有価証券評価差額金	21																																						
繰延税金負債計	21																																						
繰延税金資産の純額	887																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの,当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>42.0 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>2.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>47.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割等	2.6	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの,当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>42.0 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>5.9</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>50.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	5.9	税率変更による影響	0.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1												
法定実効税率	42.0 %																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																						
住民税均等割等	2.6																																						
その他	2.0																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7																																						
法定実効税率	42.0 %																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																						
住民税均等割等	5.9																																						
税率変更による影響	0.4																																						
その他	0.1																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1																																						
<p>3. 法人税等の税率の変更</p> <p>地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、平成17年2月末までに解消が予定されているものは改正前の税率、平成17年3月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。</p> <p>この結果、繰延税金資産の金額が7百万円減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円減少しております。また、費用計上された法人等調整額の金額が6百万円増加しております。</p>																																							

(関連当事者との取引)

平成16年2月期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	疋田耕造	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 15.71%	—	—	土地の賃借	49	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借料は、路線価に対する近隣の時価を基準に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
子会社	大阪エイチ(株)	大阪府堺市	50	日用雑貨品等卸売業	(所有) 直接 100%	役員5名	当社の海外商品を輸入	輸入商品の仕入	25,577	買掛金	851
								納品代行手数料	234	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入及び納品代行手数料については、一般仕入先に対する取引条件と同様に決定しております。

平成17年2月期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	疋田耕造	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 12.48%	—	—	土地の賃借	49	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借料は、路線価に対する近隣の時価を基準に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
子会社	大阪エイチ(株)	大阪府堺市	50	日用雑貨品等卸売業	(所有) 直接 100%	役員5名	当社の海外商品を輸入	輸入商品の仕入	32,264	買掛金	3,480
								納品代行手数料	304	—	—
								債務保証	3,550	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の仕入及び納品代行手数料については、一般仕入先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) 債務保証は金融機関からの借入に対して行っているものであります。

(重要な後発事象)

平成16年2月期末 (平成16年2月29日現在)	平成17年2月期末 (平成17年2月28日現在)
該当事項はありません。	同 左

5. 商品部門別売上高

(百万円未満切捨表示)

期 別 部 門	平成16年2月期 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)		平成17年2月期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減率
		%		%		%
ホームインプローブメント(DIY用品)	73,173	31.9	78,401	32.1	5,227	7.1
ハウスキーピング(家庭用品)	102,643	44.7	107,214	44.0	4,570	4.5
カー・レジャー(カー・レジャー用品)	46,495	20.2	49,221	20.2	2,726	5.9
そ の 他	7,352	3.2	9,024	3.7	1,671	22.7
合 計	229,664	100.0	243,860	100.0	14,196	6.2

(注) 部門別の各構成内容は次のとおりであります。

1. ホームインプローブメント(木材・建材、工具、建築金物、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材・エクステリア、水道・住設機器、リフォーム)
2. ハウスキーピング(ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品)
3. カー・レジャー(カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
4. そ の 他(フード、バラエティグッズ、自動販売機、酒類、灯油)

6. 役員の異動

該当事項はありません。